

使用例: 具体的なアドバイス

目標達成力の強化

1. 相対的に、向上心よりも人付き合いに長けています。長所を活用し、向上心を引き上げましょう。
2. 具体的には、自分よりもレベルが高い人、例えば新規参入して成功した人、と接する機会を増やし、その人が持つ向上心に触れるようにしてください。

食農ビジネス力の強化

- 地域力、食農力という実践的な能力に長けています。特に、農業に対する情熱は大きな武器となり、将来経営者として欠かせない理念の源泉になります。
- 独立に向け、日頃のお金の管理を習慣づけましょう。投資・経営の基礎となります。

8. 実証講座の感想・問題提起等

実証講座の感想1

- 受講料の有償化、エントリーシート、募集案内（ポジティブなメッセージやキャッチコピー）を組み合わせ、ロハス層を排除した結果、目的意識の高い受講生を集めることができた。
- 全体的におとなしい感じがしたので、学びやすい、溶け込みやすい雰囲気づくりも欠かせない。
- エントリー層を継続して育成していく継続プログラムやフォローアップ体制の構築が必要。

実証講座の感想2

- 経営者を講師にすると、受講生のなかでその法人で働きたいというニーズも生まれてくる。目的意識の高い従業員を確保することにも、このような講座を活用することができるかもしれない。
- 就農や起業の手続きを知りたいというニーズもあった。実務的なことにも対応できるように、行政等との連携も検討していく必要がある。

講座の継続・発展のポイント

1. 県内を調査してみて感じたこと
 - 灯台下暗し(魅力を再発見する契機)
 - 人材ニーズも多様
 - 経営者は新しいアイデアややる気のある従業員を必要としている
 - 研修先の確保
2. 受講生経由で地域に入る
 - 現地でのフォローアップ
3. 最低限のフォローアップ・講座運営
 - 受講生の実費負担を基本とする
 - 人件費や教育費が膨大に発生しない手法(事業期間は海外研修、終了後はできませんというものは企画すべきではない)
 - 地域内で講師を調達する。身近な成功事例との関わりを増やすことで、具体的なイメージを作りやすくなる。

最後に、コンソーシアムと職域プロジェクトの連携による実証講座を実施し、得た気づきについていくつか記しておく。

第1に、学びやすい学習環境の整備についてである。大学が開講した講座であるため、受講生の中には「堅苦しい」、「難しい」といった先入観を持つ人も少なからず居

た。一般的な人において、大学は敷居が高い存在として認識されている。その垣根を少しでも取り払うことを意識して、アカデミックになりすぎないように、楽しく学べる環境づくりに配慮した。このような工夫は、高等教育機関への印象を変えるためにも、また学習者の緊張をほぐすうえでも重要であると考えられる。

第2に、現役の経営者を講師に迎えることで、受講生のなかからその法人で働きたいというニーズが生まれる可能性があることを発見した。経営者にとっても、受講生にとっても、学習の場が就職に結びつくのであれば、両者にとってwin-winの関係になる。エントリーレベルのプログラムにおいては、研修や就職のマッチング機能をプログラムの中に取り込むことで、雇用主にも、受講生にも有益なものとなるだろう。特に、このような学びが仕事に結びつく機会を学習プログラムの中に取り入れることによって、一般的な就職ルート（エントリー、筆記試験、面接等）を経るよりも、雇用主が受講生の学習態度を見て、また受講生が雇用主の人柄や経営理念などを知ることによって、意欲の高い人材の確保・育成に結びつく可能性も考えられる。

第3に、受講生のアンケートには、起業や就農の具体的な手続きを知りたいというニーズがあった。行政や業界団体と連携することによって、意欲ある人材への投資を進めることができるし、投資効果も高まる可能性もある。

第4に、実証講座の開発と運営に直接コンソーシアムが携わることによって、地域に眠っている人材育成ニーズを知ることができた。県内の農業法人等でも、意欲ある人材を欲しているが、なかなか希望に添う人材を集めることができていない。また、大学が地域に出て行くことが、地域や現場の人にとっては新鮮で、好意的に受け止めてもらえた。高等教育機関が若年層だけを人材育成の対象とする時代は過去のものとなりつつある。地域やビジネスの現場には、まだ未開拓な教育マーケットが眠っており、それを掘り起こしていくことが今後ますます必要となるであろう。そして、地域に出て行くことによって、様々なネットワークを構築するなかで、多様なビジネスを現場で学ぶための研修先を確保することもできるようになるし、地域で活躍する人たちを講師に招き入れることもできるようになる。「地学連携（7章の成果報告会で概要を説明）」を進めていくことが、産学官連携による人材育成システムの構築に欠かせない条件となるだろう。